

港区医師会地域包括ケア研究会 における都心の地域包括ケアシ ステムづくり活動

成田 光江 氏

国際医療福祉大学



写真1 報告・講演・多職種交流会

要旨

港区医師会地域包括ケア研究会(以下、研究会という)では、都心の地域包括ケアシステムづくりと同時にシステムの担い手支援を推進している。2014年は、2013年度の調査結果を基に、区内の多機関・多職種との協働で、居住地に子育てや介護を抱えた女性専門職も参加可能な場を設定した。場では、担い手の仕事と家庭双方に生じる課題の解決・改善に役立つ知識・技術の学びあいと、領域を超えて相談しあえる関係づくりに向けた多職種参加型研修会を開催し、アンケートで研究会の活動評価を試みた。

医療・介護・福祉・その他の、4つの職種にカテゴリー化し、質問項目ごとにフィッシャーの正確確率検定を行った。その結果、職種と性別、年齢、区内外、通勤時間、仕事と家庭の両立間には有意差は認められなかったが、他職種と相談できる関係性では、医療職に有意差が認められた。また、自由記載をカテゴリー化したところ、回答者の69%が今後も多職種・他領域の学習を希望していた。

本研究から、都心の担い手支援には、地域の医療職が参加しやすい場をつくる必要であり、多機関・多職種との協働で多職種の学びあいと関係づくりを推進する研究会活動の有効性が確認できた。

1. 研究の背景・目的

わが国では、地域に密着して働く地域包括ケアシステムの担い手が増加している。中でも晩婚化・晩産化が進む東京都心では、居住地で育児や介護をしながら勤務地に通勤する女性専門職が多いと思われる。そのため都心のシステム構築には、女性専門職の仕事と家庭の両立を支援する必要がある。そこで研究会では、区内の多機関・多職種との協働で、地域包括ケアシステムの担い手の中でも、特に居住地に子育てや介護を抱えた女性専門職が参加できる場を地域の中に設定した。場では、担い手の仕事と家庭双方の課題の解決・改善に役立つ知識・技術の学びあいと、領域を超えて相談しあえる関係性が構築できる多職種参加型研修会を開催し、参加者アンケートで活動評価を試みた。

本研究の目的は、研究会が推進する都心の地域包括ケアシステムの担い手支援活動を評価し、支援策を検討することにある。

2. 調査・研究デザイン

(1) 研究方法・対象

研究会が主催する研修会に参加した多職種を対象に、アンケート票を用いた量的調査を実施した。

(2) 調査・研究期間

2014年10月から2015年3月に開催した研修会で3種類のアンケートを実施し、その場で回収した。方式が異なる研修会で実施したアンケート1種類は、本研究の分析から除外した。

(3) 分析方法

回答者の職種を、医療職：医師、歯科医師、薬剤師、看護師、保健師、リハビリ職、介護職：介護支援専門員、介護福祉士、ヘルパー、福祉職：社会福祉士、相談員、福祉用具支援相談員、その他の4つにカテゴリー化した。2種類のアンケートのうち、1種類はSPSS statistics21を用い、質問項目ごとにフィッシャーの正確確率検定を行った。もう1種類は、自由記載をカテゴリー化して分析した。

(4)倫理的配慮

国際医療福祉大学倫理審査会と港区医師会理事会で承認を得た。アンケートの配布時に、研修会場で文書と口頭による説明を行い、回収したアンケートはデータ化し、鍵がかかる場所に3年間保存とした。

3. 結果

(1)港区医師会地域包括ケア研究会における都心の地域包括ケアシステムづくりに関する調査

報告・講演会・多職種交流会150人と、地域ケア会議①の参加者のうち、交流会に参加しなかった36名に調査協力を依頼した。配布件数186名、回収件数146件、回収率は78.4%であった。

回答者は、男性47.6%・女性51.6%、21～45歳45.6%・45～70歳48.3%、医療職51.6%・介護職27.3%・福祉職10.6%・その他7%であった。41%が子育てか介護もしくはその両方と仕事を両立していた。

医療・介護・福祉・その他の職種と各質問項目間で正確率検定を行ったところ、職種と性別、年齢、区内外、通勤時間、仕事と家庭の両立の間には有意差は認められなかった。しかし、他領域の職種と相談できる関係の有無で、医療職に有意差が認められた。

(2)地域ケア会議①②

地域ケア会議①では、参加者97名中78名、地域ケア会議②では、参加者95名中73名から回答を得た。回収率は①80.4%、②76.8%であった。①②の平均をみたところ、男性47%・女性52.5%、無回答1%、職種は医療職48%、介護職29.5%、福祉職11.5%、その他7.5%であった。研究会の活動目的には95%が共感しており、研修開始・開催時間は95%以上が適当と考えていた。自由記載をカテゴリー化したところ、69%が今後も多職種・他領域の学習を希望していた。

4. 考察・結論

調査結果では、回答者の4割が子育てや介護もしくはその両方と仕事を両立しており、7割が多職種・他領域の学習を希望していた。分析結果では、職種と性別による違いは認められなかった。しかし、医療職が自己の領域外の課題が生じた際に相談できる他職種との関係に乏しいことが明らかになった。今後、多疾患・多障害を抱えた高齢者のみならず子どもの地域移行が進む状況もふまえると、都心地域では、①多機関・多職種との連携・協働で、②地域の医療職が参加しやすい場を設定し、③場に参加する多職種相互の学びあいを推進

すること、④相互に相談できる関係性をつくっていくことが必要であろう。このことにより、システムの担い手が子育てや介護の当事者となったときも、仕事を通じて得た知識と技術を活用し、家庭の課題にも容易に対処することができるようになると思われる。地域における多機関・多職種の協働と、医療職の参加を推進する場づくりは、医療職のリーダーであり、営利にとられない当該地区の医師会が主体となることが有効だと思われる。

本研究から、都心の担い手支援には、地域の医療職が参加しやすい場をつくる必要があるとあり、多機関・多職種との協働で多職種の学びあいと関係づくりを推進する研究会活動の有効性が確認できた。

5. 今後の課題

担い手の仕事と生活のリズムにあわせ、研修会の開催時間を1時間と限定しているため、ワークショップやグループディスカッションの開催が困難である。領域を超えた職種間の関係をつくる研修方式を検討する。

運営委員会	研究会事業	連携機関
2回： ・歯科医師2名追加参加	3回：多職種研修 (5/15：96人)、 出張セミナー (4/21：96人、9/26：29人)	歯科医師会、病院、 介護事業者連絡協議会、 港区、地域包括
3回： ・システム検討部会設立 ・演習研修部会設立	6回：報告・講演会・多職種交流会 (10/16：150人)、 症例検討会 (10/24：25人)、 地域ケア会議 (11/10：97人、3/12：95人)、 口腔ケア演習研修会 (2/19：48人、3/19：74人)	保健所、薬剤師会、 麻布警察、麻布消防、 社協、民生委員、 港区支所
5回	研修9回・調査5回	11機関

表1 2014年度医師会地域包括ケア研究会活動



写真2 地域ケア会議②